

お知らせします 市の財政状況

市は、市民の皆さんに市の財政状況を知っていただくため、毎年6月と12月に「市の財政事情」を公表しています。今回は、平成23年度の決算と平成24年度上半期（4～9月）の予算執行状況についてお知らせします。

問い合わせ 総務課財政係 ☎020206

平成23年度 決算状況の概要

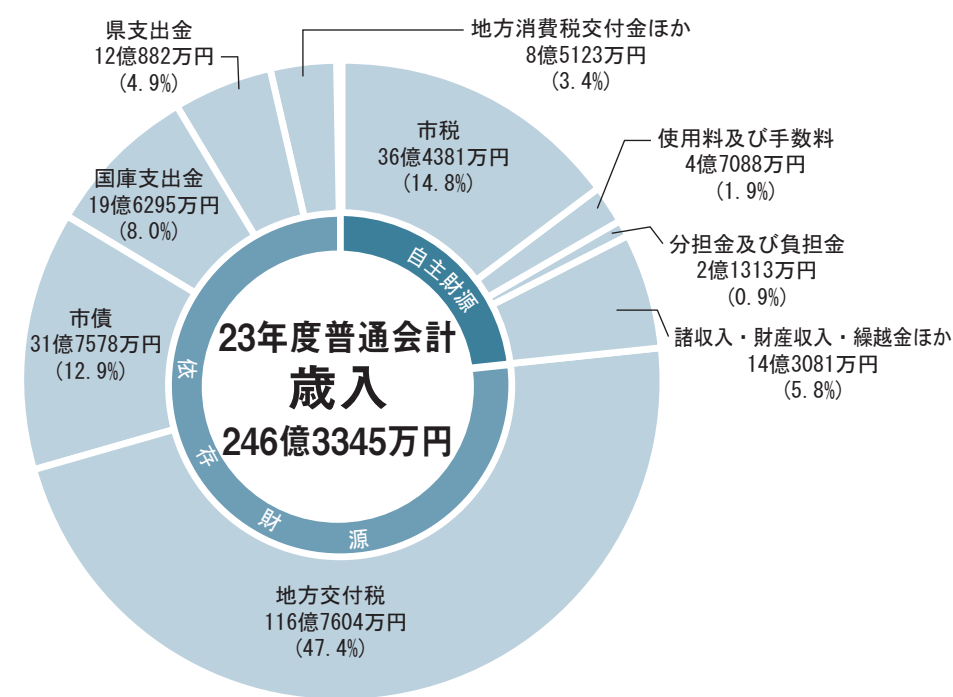
実質収支は 4億8377万円の黒字

普通会計の平成23年度決算では、歳入総額246億3345万円で、前年度と比較して3億8558万円、1.6%の増額となりました。歳出総額は、240億453万円で、前年度と比較して3億904万円、1.3%の増額となり、歳入から歳出と24年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、4億8377万円の黒字となりました。

◆普通会計決算

歳入 前年度に比べ 3億8558万円の増

国や県から交付されたお金を財源として行う事業費が減少したことに伴い、国庫支出金は前年度と比べ1億9386万円減少、県支出金も1億5786万円減少となりました。また、主要財源の地方交付税も人口の減少などにより1億1273万円の減少となっています。しかし、歳入全体で見ると、基金に積み立てた道路や建物の建設のために市債を借り入れたことなどにより、3億8558万円、1.6%の増額となりました。

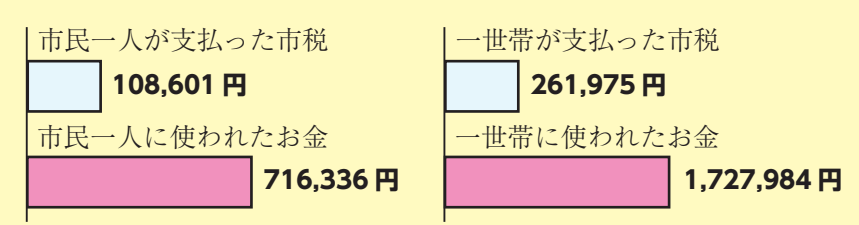


—市税の内訳—

税目	収入額
個人市民税	11億4,337万円
法人市民税	2億6,169万円
固定資産税	18億2,914万円
都市計画税	1億2,329万円
軽自動車税	9,500万円
市たばこ税	1億9,111万円
鈹産税	21万円

自主財源 【総額 57億 5,863万円・構成比率 23.4%】
前年度に比べ、3,787万円、0.7%の増額。
依存財源 【総額 188億 7,482万円・構成比率 76.6%】
前年度に比べ、3億 4,771万円、1.9%の増額。

市民一人・一世帯あたりに換算

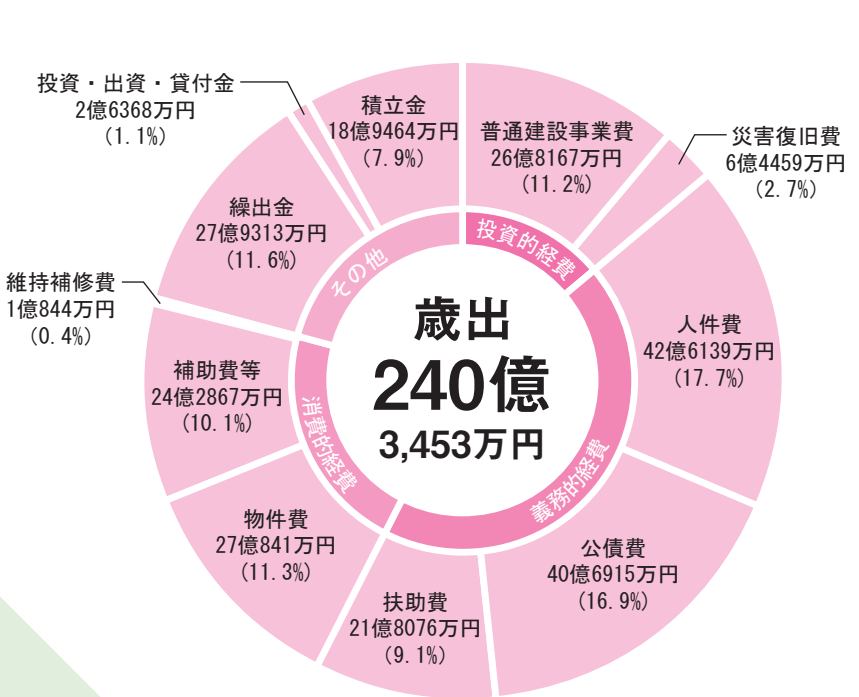


※平成24年3月31日現在（33,552人 13,909世帯）で計算しています。支払った市税には、法人市県民税や法人の固定資産税なども含まれています。

歳出

前年度に比べ 3億904万円の増

義務的経費は、扶助費が増加しましたが、公債費が減少したため、前年度に比べて1億3910万円、1.3%の減。消費的経費は、物件費、補助費等の増額により、前年度に比べ1億5481万円、3.0%の増。投資的経費は、災害復旧費が増加しましたが、国の補助事業が減少したことに伴い、前年度に比べ4億296万円、10.8%の減。その他経費は、積立金（地域振興基金）の増、成羽病院事業会計への出資金の増により、前年度に比べ6億9629万円、16.4%の増となりました。



義務的経費 【総額 105億 1,130万円・構成比率 43.7%】
構成比率は、前年度に比べ1.2ポイント低下
消費的経費 【総額 52億 4,552万円・構成比率 21.8%】
構成比率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇
投資的経費 【総額 33億 2,626万円・構成比率 13.9%】
構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント低下
その他経費 【総額 49億 5,145万円・構成比率 20.6%】
構成比率は、前年度に比べ2.6ポイント上昇

用語の解説

普通会計と特別会計
市の会計は、基礎的・一般的な収支である一般会計と、特定の事業を行うための特別会計、公営企業特別会計に分かれています。会計の設定や内容は、各自治体で異なり、それぞれを比べやすくするため、統一した基準で比較できるようにした統計上の会計が、普通会計です。

（歳入の部）
市税／市民税、固定資産税などの市に納められた税金
地方交付税／市町村の実状に合わせて国から交付されるもの
市債／市が借り入れたお金
国庫（県）支出金／国（県）からの補助金、負担金など
繰入金／基金の取り崩しや他会計から入れるお金
自主財源／市が自らの手で徴収または収納できる財源で、市税、使用料、手数料、寄付金、財産収入など
依存財源／国や県から交付されたり、割り当てられたりする収入のことで、地方交付税、国・県支出金、地方譲与税、市債など

（歳出の部）
扶助費／生活扶助、教育扶助などの経費
公債費／市債の元金返済、利子の支払いに要する経費
物件費／一般事務経費、施設の保守管理などの経費
普通建設事業費／道路の新設、改良や施設の新増築などの経費
災害復旧事業費／台風などで被害を受けた施設の復旧のための経費
繰出金／一般会計から特別会計、企業会計への負担金や補助金など
積立金／学校建設など、特定の目的のための積立
義務的経費／支出が義務付けられていて、任意に削減することのできない人件費、扶助費および公債費からなります。この経費の割合が小さいほど、財政の弾力性があります。
消費的経費／経費の支出効果が、その年度限り、または極めて短期間に終わり、後年度に形を残さない性質の経費です。物件費、維持補修費および補助金等からなります。
投資的経費／道路や住宅の建設など、資本形成に向けられ施設等財産として後年度に残るものへの経費です。この経費の割合が大きいほど、財政の弾力性があります。